

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 富士古河 E & C 株式会社

【英訳名】 FUJI FURUKAWA ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 下 高

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 倉 内 正 幸

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 倉 内 正 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	36,868	44,491	88,109
経常利益	(百万円)	1,562	1,926	7,014
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	961	1,152	4,536
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,226	1,336	5,058
純資産額	(百万円)	33,757	37,537	37,582
総資産額	(百万円)	56,533	68,651	70,200
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	106.95	128.21	504.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	58.4	53.7	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,698	5,841	7,711
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	427	398	354
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,149	1,727	878
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	21,785	26,959	23,098

回次		第113期 第2四半期 連結会計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	87.37	89.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、円安の継続や物価上昇の影響による景気の下振れ懸念があったものの、新型コロナウイルス感染症の分類が引き下げられ、経済社会活動が正常化したことなどから、緩やかに回復しました。海外においては、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料及び資源価格高騰の影響による世界的なインフレの継続や政策的な金利上昇などにより、経済は減速傾向にあり、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、資機材価格の高騰及び納期の長期化が続く中、データセンター・EVを中心としたデジタル関連や脱炭素を見据えた設備投資は引き続き堅調に推移しました。また、当社が事業展開している東南アジアにおいては、新型コロナウイルス感染症に伴う各種制限の緩和により、経済は回復傾向が続きましたが、物価高や金利上昇などの影響により回復のペースは鈍化傾向にありました。

このような状況のもと、当社グループは、ESG経営を軸としたマテリアリティ（重要課題）の実現、脱炭素化に向けた設備投資の取り込みや好調な分野へのリソースの傾注などによる物量の確保、集中購買の拡大や計画発注等によるコストダウン及び資機材価格上昇分の売値への転嫁による利益の確保、海外事業の各拠点の状況に応じた事業構造の改革、生産性向上に向けた業務改善の徹底による働き方改革の推進、IT関連や研究開発等への積極的な投資、人材の確保と育成を目的とした人的資本への投資等を重点課題として、事業環境の変化に柔軟に対応しながら引き続き競争力の強化に向けて取り組んでまいりました。これら取り組みの進捗においては、好調分野へのリソースの配分等により受注高及び売上高を大きく伸長させるなど、物量確保の面で成果を得ることができました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高626億円（前年同期比13.1%増）、売上高444億円（前年同期比20.7%増）となりました。利益面では、売上高の増加等により、営業利益17億63百万円（前年同期比14.3%増）、経常利益19億26百万円（前年同期比23.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、11億52百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

報告セグメントの工事分野及びセグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

報告セグメント	工事分野
[電気設備工事業]	(プラント工事業) 社会インフラ工事、産業システム工事、発電設備工事、送電工事 (内線・建築工事業) 内線工事、建築・土木工事、情報通信工事
[空調設備工事業]	産業プロセス空調設備工事、一般空調・衛生設備工事
[その他]	物品販売及び補修・修理等

[電気設備工事業]

受注高は430億円（前年同期比20.3%増）、売上高は295億円（前年同期比11.1%増）、営業利益は8億81百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

受注高は工作機械メーカーを始めとする民間設備投資及び原子力分野の大型案件があったことに加え、海外のデータセンターの大型案件があったことなどから前年同期を上回りました。売上高は国内の社会インフラ案件、民間設備投資案件及び海外案件の工事進捗が堅調に推移したことなどから前年同期を上回りました。営業損益は国内外における不採算案件の影響により前年同期を下回りました。

[空調設備工事業]

受注高は184億円（前年同期比0.0%増）、売上高は141億円（前年同期比48.0%増）、営業利益は6億91百万円（前年同期比126.5%増）となりました。

受注高は前年同期並みに推移しました。売上高は半導体分野を中心とする大型案件の進捗が堅調だったことなどから前年同期を上回りました。営業損益は売上高の増加などにより前年同期を上回りました。

[その他]

受注高は11億円（前年同期比1.0%減）、売上高は7億円（前年同期比10.0%増）、営業利益は1億90百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億円減少し、686億円となりました。主な要因は受取手形、完成工事未収入金及び契約資産の減少（62億円）、電子記録債権の減少（8億円）、預け金の増加（37億円）であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ15億円減少し、311億円となりました。主な要因は未払法人税等の減少（12億円）、短期借入金の減少（2億円）であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ0億円減少し、375億円となりました。主な要因は配当金の支払（13億円）、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（11億円）、為替換算調整勘定の増加（1億円）であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローでの資金の増加、投資活動、財務活動での資金の減少により前連結会計年度末と比べ38億円増加し、期末残高は269億円となりました。

営業活動による資金の増加は58億円（前年同期は66億円の増加）となりました。これは、主に売上債権及び契約資産の減少、仕入債務の増加、未成工事支出金の増加、工事損失引当金の増加、法人税等の支払によるものであります。

投資活動による資金の減少は3億円（前年同期は4億円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動による資金の減少は17億円（前年同期は11億円の減少）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,026,561	9,026,561	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	9,026,561	9,026,561		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		9,026		1,970		1,801

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	4,158	46.24
古河電気工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	1,819	20.23
富士古河 E & C 社員持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580	318	3.54
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	210	2.34
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	171	1.91
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	111	1.23
千々石寛	千葉県印西市	68	0.76
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	60	0.68
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	48	0.53
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	40	0.44
計		7,007	77.92

(注) 上記のほか当社保有の自己株式33千株(0.37%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,962,900	89,629	
単元未満株式	普通株式 29,961		
発行済株式総数	9,026,561		
総株主の議決権		89,629	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株、証券保管振替機構名義の株式が40株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士古河 E & C 株式会社	川崎市幸区堀川町 580番地	33,700		33,700	0.37
計		33,700		33,700	0.37

- 2 【役員の状況】
該当事項はありません。

第 4 【経理の状況】

1 . 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,615	5,852
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	34,869	28,620
電子記録債権	3,617	2,817
未成工事支出金	668	1,423
材料貯蔵品	175	229
預け金	18,454	22,230
その他	1,228	2,105
貸倒引当金	150	398
流動資産合計	64,479	62,881
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,311	1,345
機械、運搬具及び工具器具備品	3,046	3,181
土地	462	462
リース資産	1,411	1,383
減価償却累計額	3,481	3,630
有形固定資産合計	2,750	2,742
無形固定資産		
ソフトウェア	407	386
その他	52	47
無形固定資産合計	460	433
投資その他の資産		
投資有価証券	272	284
長期貸付金	82	71
退職給付に係る資産	745	785
繰延税金資産	892	857
その他	519	622
貸倒引当金	2	26
投資その他の資産合計	2,509	2,594
固定資産合計	5,720	5,770
資産合計	70,200	68,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,564	20,372
短期借入金	465	223
未払法人税等	2,000	758
契約負債	3,831	3,870
完成工事補償引当金	36	36
工事損失引当金	85	469
その他	4,342	3,204
流動負債合計	30,325	28,935
固定負債		
繰延税金負債	2	3
退職給付に係る負債	871	815
リース債務	927	877
その他	490	482
固定負債合計	2,292	2,178
負債合計	32,617	31,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,636	6,621
利益剰余金	27,752	27,556
自己株式	30	30
株主資本合計	36,328	36,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	61
為替換算調整勘定	97	225
退職給付に係る調整累計額	430	426
その他の包括利益累計額合計	562	714
非支配株主持分	690	705
純資産合計	37,582	37,537
負債純資産合計	70,200	68,651

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	36,868	44,491
売上原価	31,617	38,846
売上総利益	5,250	5,644
販売費及び一般管理費	1 3,707	1 3,880
営業利益	1,542	1,763
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	28	5
為替差益	21	197
保険解約返戻金	1	-
その他	10	19
営業外収益合計	69	227
営業外費用		
支払利息	33	52
コミットメントフィー	5	6
その他	10	5
営業外費用合計	49	64
経常利益	1,562	1,926
税金等調整前四半期純利益	1,562	1,926
法人税等合計	629	785
四半期純利益	932	1,141
非支配株主に帰属する四半期純損失()	29	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	961	1,152

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	932	1,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	26
為替換算調整勘定	296	172
退職給付に係る調整額	13	3
その他の包括利益合計	293	195
四半期包括利益	1,226	1,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,216	1,304
非支配株主に係る四半期包括利益	9	32

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,562	1,926
減価償却費	215	230
のれん償却額	9	5
工事損失引当金の増減額(は減少)	17	384
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	103	96
受取利息及び受取配当金	35	9
支払利息	33	52
為替差損益(は益)	92	48
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	12,602	7,293
未成工事支出金の増減額(は増加)	264	750
仕入債務の増減額(は減少)	4,733	689
契約負債の増減額(は減少)	460	8
その他	1,089	1,884
小計	8,733	7,882
利息及び配当金の受取額	35	9
利息の支払額	33	52
法人税等の支払額	2,036	1,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,698	5,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,065	1,464
定期預金の払戻による収入	909	1,365
有形固定資産の取得による支出	168	150
無形固定資産の取得による支出	89	110
差入保証金の差入による支出	17	93
差入保証金の回収による収入	5	14
その他	1	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	427	398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	83	298
配当金の支払額	1,167	1,346
非支配株主への配当金の支払額	17	17
その他	48	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,149	1,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	145
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,284	3,860
現金及び現金同等物の期首残高	16,464	23,098
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 21,785	1 26,959

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは戦略的投資による経営基盤強化と収益力の向上を推し進めており、その一環として、安定的な需要が見込まれる事業への投資及び合理化投資を行ったことにより、当連結会計年度以降は国内の有形固定資産がより安定的に稼働することが見込まれます。このことから、耐用年数にわたり平均的に費用配分する定額法が、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断いたしました。なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
貸出コミットメントの総額	7,000百万円	6,200百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	7,000百万円	6,200百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
従業員給与手当	1,620百万円	1,547百万円
退職給付費用	109百万円	51百万円

売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金預金勘定	5,615百万円	5,852百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,328百万円	1,123百万円
流動資産その他(預け金)	17,498百万円	22,230百万円
現金及び現金同等物	21,785百万円	26,959百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月25日 取締役会	普通株式	1,169	130.00	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月23日 取締役会	普通株式	1,348	150.00	2023年3月31日	2023年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	電気設備 工事業	空調設備 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,585	9,590	36,175	692	36,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	26,585	9,590	36,175	692	36,868
セグメント利益	1,056	305	1,361	181	1,542

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気設備 工事業	空調設備 工事業	計		
売上高					
一時点で移転される財 およびサービス	3,866	1,836	5,703	595	6,299
一定の期間にわたり 移転される財および サービス	22,718	7,753	30,472	96	30,568
顧客との契約から 生じる収益	26,585	9,590	36,175	692	36,868
外部顧客への売上高	26,585	9,590	36,175	692	36,868

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	電気設備 工事業	空調設備 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,537	14,191	43,729	761	44,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	29,537	14,191	43,729	761	44,491
セグメント利益	881	691	1,573	190	1,763

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気設備 工事業	空調設備 工事業	計		
売上高					
一時点で移転される財 およびサービス	3,370	2,358	5,729	671	6,401
一定の期間にわたり 移転される財および サービス	26,166	11,833	37,999	89	38,089
顧客との契約から 生じる収益	29,537	14,191	43,729	761	44,491
外部顧客への売上高	29,537	14,191	43,729	761	44,491

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

当第 2 四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
1株当たり四半期純利益	106.95円	128.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	961	1,152
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	961	1,152
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,992	8,992

(注) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

富士古河E & C株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 貫 一 紀
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士古河E & C株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士古河E & C株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。